



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 福岡 明彦 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,278	12.0	168	△62.6	399	△32.7	235	△32.1
30年3月期第2四半期	12,748	16.2	449	50.3	593	54.1	347	41.5

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 171百万円(△46.8%) 30年3月期第2四半期 322百万円(32.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	2.75	—
30年3月期第2四半期	4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,045	7,738	32.2
30年3月期	25,758	7,756	30.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,738百万円 30年3月期 7,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,001	12.0	1,847	41.8	2,196	38.8	980	7.7	11.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	87,849,400株	30年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,870,607株	30年3月期	2,315,806株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	85,749,294株	30年3月期2Q	84,915,637株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年11月8日(木)にメディア関係者、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、米国に端を発する通商問題の動向が今後の世界経済に与える影響や欧米の政治動向などの不確実性などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

子育て支援事業を取り巻く状況は、女性の社会進出を背景とした保育需要が増加し、待機児童問題は引き続き深刻な状況にあります。政府は、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿整備を進め、保育士の更なる処遇改善に取り組む方針を示すとともに、2019年10月からの幼児教育無償化の全面的な実施を目指すとしています。こうした政府の方針を受け、引き続き市場規模の拡大が見込まれるとともに、今後の子育て支援事業の社会的な役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えられます。

このような環境のもと、当社グループは、平成30年 6 月 28 日開催の定時株主総会を経て新経営体制へ移行し、経営の効率化を目指した組織改編、事業構造改革に取り組んでまいりました。また、高まる保育所ニーズへの対応として、認可保育所等の開設を積極的に推進するとともに、多様化する保育ニーズを受け、平成30年 9 月にグループ初となる企業主導型保育事業（保育所）を開始いたしました。

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが開設した施設は、以下のとおり、保育所17園、学童クラブ 4 施設の計21施設となりました。

(保育所)

江東区南砂第四保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクとねり保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスク東葛西保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクみなみ久が原保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスク薬王寺保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクかなめ町保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスク府中本町保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクみのわ保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクくげぬま北保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクおおたかの森保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクわに保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスク曾根南保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクとよたま一丁目保育園 A	(平成30年 4 月 1 日)
アスクとよたま一丁目保育園 B	(平成30年 4 月 1 日)
GENKIDS新子安保育園	(平成30年 4 月 1 日)
アスクあけぼの海宝保育園	(平成30年 9 月 1 日)
アスクのぼりかわ保育園	(平成30年 9 月 1 日)

(学童クラブ)

麴町こどもクラブ	(平成30年 4 月 1 日)
大正小学校放課後子供教室	(平成30年 4 月 1 日)
調布市立調和小学校学童クラブ	(平成30年 4 月 1 日)
わくわく滝野川もみじひろば	(平成30年 4 月 1 日)

その結果、当第 2 四半期連結会計期間末における保育所の数は200園、学童クラブは72施設、児童館は11施設、民間学童クラブは 5 施設、幼稚園（海外施設）は 1 園となり、子育て支援施設の合計は289施設となりました。

以上より、当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は14,278百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は168百万円（同62.6%減）、経常利益は399百万円（同32.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円（同32.1%減）となりました。

これらの主な要因は、以下のとおりです。

売上高においては、新規施設の開設や処遇改善に係る補助金の増額等に伴う既存施設の増収等により前年同期比で増収となりました。

営業利益においては、持続的な成長を見据えた保育士の採用強化により求人費用が増加したことに加え、各施

設への保育士の配置が児童の受け入れ時期よりも先行し、投入人員に見合った稼働率を上げることが出来ず、既存施設において収益の計上に先行して人件費が発生したこと等により前年同期比で減益となりました。しかし、平成30年6月以降は、先行投入した人員数に見合うよう児童の受け入れを順次増加させており、既存施設の収益性は徐々に改善されている状況にあります。そのため、第2四半期連結会計期間における前年同期比では増益となっております。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益においても、寮利用者の増加に伴う補助金の増額等により営業外収益が増加しましたが、営業利益の減益が大きく影響し、前年同期比で減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は24,045百万円（前期末比1,713百万円減）となりました。

流動資産は7,151百万円（同733百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が434百万円、その他が155百万円、たな卸資産が130百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,894百万円（同979百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が331百万円、繰延税金資産が73百万円、工具、器具及び備品が42百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,349百万円、投資有価証券が84百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,306百万円（同1,695百万円減）となりました。

流動負債は7,958百万円（同250百万円減）となりましたが、これは、主に賞与引当金が144百万円増加した一方で、未払法人税等が161百万円、1年内返済予定の長期借入金が105百万円、支払手形及び買掛金が89百万円、短期借入金が39百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は8,348百万円（同1,444百万円減）となっておりますが、これは、主に資産除去債務が76百万円、退職給付に係る負債が31百万円増加した一方で、長期借入金が1,471百万円、その他が78百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,738百万円（同17百万円減）となっておりますが、これは、主に自己株式が122百万円、その他有価証券評価差額金が74百万円、利益剰余金が71百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては平成30年8月8日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,455,750	4,021,474
受取手形及び売掛金	81,250	75,436
たな卸資産	149,105	19,048
未収入金	2,169,850	2,161,291
その他	1,030,385	875,218
貸倒引当金	△730	△726
流動資産合計	7,885,613	7,151,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,278,553	11,906,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,015,971	△4,312,280
建物及び構築物 (純額)	7,262,582	7,594,403
機械装置及び運搬具	5,868	5,637
減価償却累計額	△2,398	△2,741
機械装置及び運搬具 (純額)	3,470	2,895
工具、器具及び備品	711,365	800,738
減価償却累計額及び減損損失累計額	△470,331	△517,563
工具、器具及び備品 (純額)	241,033	283,175
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,613,898	263,919
有形固定資産合計	10,101,879	9,125,287
無形固定資産		
のれん	258,280	243,087
その他	215,489	212,340
無形固定資産合計	473,769	455,428
投資その他の資産		
投資有価証券	629,505	544,991
長期貸付金	3,297,662	3,304,922
差入保証金	1,823,521	1,831,629
繰延税金資産	750,305	823,977
その他	812,703	823,884
貸倒引当金	△16,063	△16,113
投資その他の資産合計	7,297,635	7,313,291
固定資産合計	17,873,284	16,894,007
資産合計	25,758,898	24,045,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,917	139,888
短期借入金	1,500,000	1,461,000
1年内返済予定の長期借入金	2,485,320	2,379,796
未払金	1,584,376	1,549,487
未払法人税等	344,278	182,520
未払消費税等	78,373	74,928
賞与引当金	390,055	534,810
その他	1,597,673	1,635,740
流動負債合計	8,208,995	7,958,173
固定負債		
長期借入金	8,934,213	7,462,723
退職給付に係る負債	538,885	570,511
長期未払金	3,700	-
資産除去債務	238,624	315,525
その他	78,280	-
固定負債合計	9,793,703	8,348,760
負債合計	18,002,699	16,306,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	5,421,026	5,349,335
自己株式	△636,635	△514,205
株主資本合計	7,837,890	7,888,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,654	△120,770
繰延ヘッジ損益	545	4,778
為替換算調整勘定	3,899	△249
退職給付に係る調整累計額	△43,350	△33,570
その他の包括利益累計額合計	△85,560	△149,811
非支配株主持分	3,869	-
純資産合計	7,756,199	7,738,817
負債純資産合計	25,758,898	24,045,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30日)
売上高	12,748,825	14,278,070
売上原価	10,979,215	12,720,275
売上総利益	1,769,609	1,557,794
販売費及び一般管理費	1,320,144	1,389,535
営業利益	449,465	168,259
営業外収益		
受取利息	55,079	53,767
補助金収入	86,007	198,978
受取保証料	32,804	32,804
その他	7,789	10,995
営業外収益合計	181,681	296,545
営業外費用		
支払利息	25,559	26,509
持分法による投資損失	7,426	-
解体撤去費用	-	34,758
その他	5,095	4,254
営業外費用合計	38,082	65,522
経常利益	593,064	399,283
特別損失		
固定資産売却損	-	77
固定資産除却損	741	270
投資有価証券評価損	1,404	-
特別損失合計	2,146	347
税金等調整前四半期純利益	590,917	398,935
法人税、住民税及び事業税	272,837	211,116
法人税等調整額	△28,939	△47,892
法人税等合計	243,898	163,224
四半期純利益	347,019	235,711
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△26	△64
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,046	235,775

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	347,019	235,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,764	△74,116
繰延ヘッジ損益	△502	4,232
為替換算調整勘定	-	△4,148
退職給付に係る調整額	7,360	9,780
その他の包括利益合計	△24,907	△64,250
四半期包括利益	322,112	171,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,139	171,524
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、マザーケアジャパン株式会社から、平成30年 3 月23日開催の当社臨時株主総会において、当社がマザーケアジャパン株式会社の議決権行使を賛否未確認と扱ったことを理由として、損害賠償金264百万円及びこれに対する平成30年 3 月23日から支払済みまで年 5 分の割合による金員の支払い等を求める訴訟の提起を受け、東京地方裁判所にて係争中でしたが、同裁判所からの和解勧告に基づき、平成30年10月 9 日付けで、金銭その他一切の負担が生じない内容にて和解が成立いたしました。